

関東鉄道グループにおけるSDGsの取り組みについて

SDGs | Sustainable Development Goals



当社グループは「地域のふれあいパートナー」として、鉄道・バス・不動産をはじめ、さまざまな分野で地域とともに持続的な成長の実現に向けて、SDGs（持続可能な開発目標）へ取り組んでおります。

SDGsが掲げる17の目標には、「安全（目標11）」「バリアフリー（目標11）」「環境（目標13）」といった当社グループに関わりの深い項目が含まれます。また、SDGsの「誰も取り残されない世界の実現」という強いメッセージは、関鉄グループ経営理念に通じるものがあります。

関鉄グループ経営理念

◇グループ経営理念

私たちは、地域社会の発展に貢献し、お客様から信頼され愛される企業を目指します。

◇グループ行動指針

【安 全】私たちは、安全・安心を第一に行動します。

【接 客】私たちは、あいさつを励行し、お客様の立場にたって行動します。

【成 長】私たちは、絶えず自己革新し、新たな価値を創造します。

【企業倫理】私たちは、すべての人を大切に、法令・規則を遵守します。

【環 境】私たちは、自然環境に配慮し、行動します。

長期ビジョン「関鉄ビジョン2030」（2022年度～2030年度）とSDGsを符合させ、全社を挙げて推進してまいります。

以下、当社グループの取り組み概要を紹介いたします。

安全 公共交通機関の使命は「安全・安心・快適な輸送サービスの提供」です。SDGsにおいても安全は重要視されており、目標11において「公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する」というターゲットが設定されています。



当社グループの実施する取り組みの一例として「第4種踏切道の廃止(鉄道)」、「運輸安全マネジメント体制の徹底(鉄道・バス)」、「貸切バス事業者安全性評価三ツ星獲得」などがあり、教育訓練によるヒューマンエラーの撲滅や、待遇改善、日々の整備・点検、設備の改善に努め、重大事故ゼロを目指します。

また、自然災害への備えとして、線路脇の法面強化による防災の取り組みや、停電時に給電が可能なEVバス・ハイブリッドバスの導入を推進しているほか、不測の事態により当社事業が甚大な被害を受けた場合であっても、可能な限り早期に復旧し、各事業の継続性を高め、その社会的使命を果たすことを目的とした事業継続計画（Business Continuity Plan）を制定しています。



異常発生時の想定訓練（鉄道）



バスジャック（不審者）想定訓練(自動車)



EVバスの導入



貸切バス事業者安全性評価認定制度三ツ星獲得
（関鉄観光バス2019年度～）

サービス

SDGsにおいても誰もが輸送システムにアクセスできる社会の実現に向けた取り組みが必要とされています。



当社グループではノンステップバスの導入をはじめとして、設備・施設のバリアフリー化を促進するとともに、外国人利用者への対応として、多言語でのアナウンス・案内表示や翻訳機を用いた案内の実施、ホームページの多言語化など、言語や障がいを気にせずにご利用いただける環境の整備を実施しています。

また、SNSを活用した広報活動を行い、当社グループの情報が誰でもアクセスできる環境を整えることで、より開かれた公共交通機関を目指しています。

「バスロケーションシステム」の導入



運転席に取り付けられたLIVU端末モニター。電子スタッフが表示される



スマートフォンでのサービス提供画面



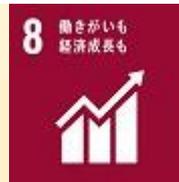
車椅子リフト付き貸切バス車両（関鉄観光バス）



バリアフリー対応多機能トイレの新設

パートナーシップと持続的成長

地域のパートナーとして、持続可能なまちづくりの実現に向け、地域社会とともに様々な活動を推進しています。



鉄道事業・バス事業では、茨城県・市町村・大学その他協議会等と連携して、地域からの要望に応じ観光局の市内周遊促進、中心市街地の活性化と持続可能な地域公共交通のあり方を検証するため、2020年度土浦市、2021年度龍ヶ崎市、2023年度下妻市・常総市でMaaS（Mobility as a Service）の実証実験を行いました。また、2023年度より、つくば市、筑波大学、KDDIなど8社と連携して筑波大学構内でのレベル2の自動運転バスを運行し、有効性や実用性の検証を行っています。2024年10月、茨城県内で積極的な職業体験プログラムを提供する株式会社ギルドヒーローズと包括連携協定を締結し、SDGsの推進に関連した様々な取り組みを進め、地域に貢献し持続可能な社会の実現に貢献していきます。

また、健康診断やストレスチェック、自動車運転士の脳ドック実施等、健康経営による従業員の健康管理と業務の効率化を図り、健全な事業成長を目指してまいります。



地域の小学校でバス乗り方教室を開催



健康経営の取り組み



筑波大学×関東鉄道
MaaSシンポジウムの開催（2023年）



MaaS実証実験（グリーンスローモビリティ）

環境

SDGsが近年急速に注目を集めている理由として、異常気象や気候変動による被害の深刻化が挙げられます。

環境問題に対応することは企業としての社会的使命であり、当社グループも力を入れて取り組んでいる課題です。

鉄道車両に「コモンレール式ディーゼルエンジン」を搭載し、排気ガスのクリーン化を進めるなど燃料消費量と騒音の低減に取り組んでいるほか、EVバス・ハイブリッドバスなどの電動車の保有率40%以上を目指す目標を立てています。

また、施設のLED化によって、エネルギー効率の改善と二酸化炭素排出量の抑制に努めています。

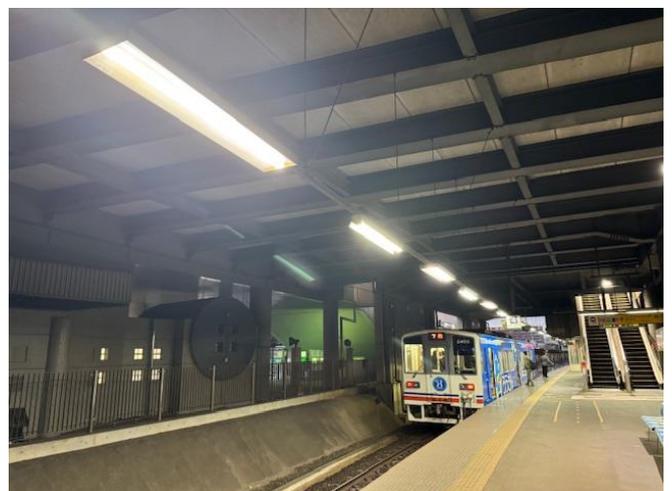
紙の使用量を削減するためにデジタル化を推進するとともに、備品の購入に関しても環境に配慮したグリーン購入法適合商品を積極的に選択しているほか、環境教育を定期的実施し、各従業員が環境問題に取り組む姿勢を学ぶことができる機会を創出しています。



EVバス・ハイブリッドバスの導入



コモンレール式ディーゼルエンジンの導入（鉄道）



施設の蛍光灯のLED化（守谷駅）

関東鉄道グループ SDGs 取組概要

- 運輸業
- 不動産業
- 流通業
- レジャー・サービス業
- 自動車車両整備業
- 共通

SDGsのゴール	SDGsのターゲット	取組	
	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改 ^④ 率を倍増させる	<ul style="list-style-type: none"> ■ 駅照明設備LED化・省エネエンジンの導入【鉄道事業】 ■ ハイブリッド車・EV（電気）バスの導入【バス事業】
	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する	<ul style="list-style-type: none"> ■ DXの推進によるグループ全体の生産性向上
	8.9	2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客様の様々なニーズに対応する商品・サービスの開発・実施(関鉄観光)
	9.1	すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第4種踏切道の廃止／運輸安全マネジメント体制の徹底／沿線自治体等と連携した旅客需要の喚起【鉄道事業】 ■ 地域の要望や実態に即した輸送サービスの提供【バス事業】 ■ MaaSの実装 ■ 事業用地の高度利用
	11.2	2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改 ^④ により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第4種踏切道の廃止／運輸安全マネジメント体制の徹底【鉄道事業】 ■ 貸切バス事業者安全性評価認定制度「三つ星」バス4社獲得／ノンステップバス化100%の達成／地域の要望や実態に即した輸送サービスの提供【バス事業】 ■ 事故件数目標の実現【バス事業】 ■ MaaSの実装
	11.3	2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 計画的な建物修繕による自然災害に強い物件の増加／事業用地の高度利用
	11.6	2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工場周辺の環境保全、産業廃棄物の適切な処理およびリサイクル部品の活用(関鉄自動車工業)
	11.a	各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域活性化策の強化／県内特産品取扱い拡充による地産地消推進・地域振興(常総産業)
	13.1	すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法面（線路脇斜面）の補強【鉄道事業】 ■ ハイブリッド車・EV（電気）バスの導入【バス事業】 ■ 計画的な建物修繕による自然災害に強い物件の増加
	17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する	<ul style="list-style-type: none"> ■ 沿線自治体等と連携した旅客需要の喚起【鉄道事業】 ■ 地域の小学生・免許返納者等を対象とした交通マナー教室の開催【鉄道事業・バス事業】 ■ BMK（ベストマナー向上）推進運動への継続的取り組み

